



第 2 回 外 交 政 策 企 画 委 員 会 記 録

国 際 資 料 部

議 題 「わが国の外交政策大綱（第 2 部 当
面のわが国の外交施策）」

日 時 及 び 場 所

8 月 2 9 日（金） 於大臣室

出 席 者

愛 知 大 臣

村 田 企 画 室 長

法 眼 外 務 審 議 官

堂ノ脇 分 析 課 長

斉 藤 官 房 長

羽 鳥 事 務 官（記録）

鈴 木 国 際 資 料 部 長

遠 藤 領 事 移 住 部 長

金 沢 参 事 官

高 島 参 事 官

/

○鈴木 「きょうは第2部を検討する。これは地域政策と機能的な政策の二つに分けてある。」

○金沢 「“当面の”と書いてあるが、どのくらいの期間を考えておられるのか。」

○村田 「大体3年ないし、ものによつては5年ぐらいである。」

○斉藤 「前に作つたものは、1年たつたらまたレビューすることになつていゝね。そういう意味で、取りあへず1年ぐらいの見込というのじゃないのか。」

○村田 「必ずしもそうではない。1年に限定すると問題が目の前の懸案にしぼられてくるので――。」

○斉藤 「僕は、具体的な施策の方は毎年レビューして行つたらいいと思う。」

○大臣 「あまり具体的なものになつてしまうと、そもそもこのやり方がまた問題になつてくる。ある程度長期のものでないと――。」

具体的なものは各原局でやるようにして、
こちらはもう少し長期的かつオーバーホ
ールに考えていくようにしたい。」

○鈴木 「それでは各パラグラフ毎に検討する
ことにしたい。――(1)は、日米両国の世界
政策の調整ということ。(2)は、安全保障。」

○村田 「安全保障に関しては、より詳細に後
の分野別のところで書いてあるので、ここ
では簡潔にした。」

○大臣 「“自衛力の増強”というのは、例え
ば陸・海・空における人員の増加か、装備
の増加か、あるいは陸・海・空それぞれに
まとめるのか、そういう点もあとで出て来
ているのかな。」

○村田 「必ずしも陸・海・空という分け方
では記述はしていない。それも安全保障政策
のところで御討議いただきたいと思います。」

○大臣 「“日本化”ということになつてく
ると、相当そういうことが具体的に成つてし

かるべきだと思う。この頃国防会議はどんなことになつてゐるのか。外務省からは――。」

○村田 「大臣がメンバーになつてゐる。」

○大臣 「メンバーではあるけれども、国防会議事務局には、海原君が前に行つていたが、今は共同研究とかなんとか全然ないのか。」

○斉藤 「ない。防衛庁から上つてきたものを検討するわけである。」

○大臣 「そうすると政策の企画はどこでやつてゐるか。」

○村田 「一応防衛局ということになつてゐるが――。」

○大臣 「そういう点、外務省の側からも突ついてもいいのじゃないか。日本自体の安全保障体制を作るといふ点において、第一、機構や政策の立案についてもう少し衆知を集めて機能的にやることが望ましい。例えば国防会議体制の拡充とか、防衛庁と外務省

との常時の連絡とか。基地の整理縮少という
ような面は“日本化”ということからい
えば相当具体的に必要じゃないのかな。」

○法眼 「それから、防衛計画策定の前提とし
ての国際情勢の判定とか認定については、
防衛庁独自でやっているのだろう。」

○大臣 「国防会議懇談会とかいつてやつてい
るがあれば実につまらない。昔の兵隊流に
地図を持ってきて説明して、それでおしま
いである。そういうことじゃだめだと言っ
ているのだが——。」

○法眼 「近頃国防会議の正式メンバーの会議
の時に誰が行っているのかな。」

○大臣 「外務省の人を見たことがない。――

悪い例だけれども、昔の大本営政府連絡会議とか最高戦争指導会議、あれがとにかく国際情勢の判断とかわが方の物的国力の判断とかを間違えたからだめになつたのだといふことが言えるが――。あの当時は外務省とか企画院がやつていたわけだろう。」

○法眼 「もう一つは、外務省から人は出ているのだけれども、今は英語関係で渉外事項だけに使われている。」

○鈴木 「アメリカ局はあまり密接にそういうことはやつていないのか。」

○堂ノ脇 「渉外参事官を通じてやつているが、そういう参画には入っていない。統幕でやつているようである。」

○鈴木 「私の方で定期的な会議を持つように手配しましょう」

○大臣 「そして外務省として申入れというか、何かするようにした方がいいと思う。この

間も、沖縄の自主防衛計画で防衛庁が二度も三度も来たわけだが、あれだけでもかなりよかつたと思うが、世間的に見ればなんでああいうことをやっているかと思われる。始終やつておればそんなことは言われないので、やはり始終やる必要がある。やはり国資部が始終長期的な視野に立つてやつてもらいたい。」

○鈴木 「国資部としてはこれ迄防衛庁との間に正規の関係というものはない。防衛庁から制服一人を手弁当で出してもらつてはいるが——。」

○大臣 「昔と違つて武官制度があるわけではないから、独自の情報を入れるわけではないからね。こつちが指導したり、あるいはこつちも教えられるところがあるかも知れないし——。それこそ“随時協議”をまずわが方からすることが必要だ。」

○鈴木 「関係局長とも相談して体制を整えて

やることにする。」

○金沢 「アジア局では各課に防衛庁からの出向者が来ていて、情報の交換は密接に行なわれている。ただ、大臣のおつしやつたような政策の点についてはまだ行なわれていない。」

○法眼 「それから、防衛駐在官というものの活動が、全くこれはフランクリー・スピーキングだけれどもみながみな十分とは云えない。だから、外務省の公使とか、参事官とか、がいうものをカヴァー・ラップしなければならない。各国の軍事情勢を彼等だけに委しておいたらお話にならない。

それから、(4)の『米国のアジア政策に関しては常にわが国の意向を十分反映せしめる』というのは、いかなるアジア政策にするかということを反映させるわけだね。そこで、その次に出ているように、日本国民が米国についての誤ったイメージもあるが、

向うの日本についての誤ったイメージもあるわけだ。だからこれは、P Rの問題だけでなく、その本質がしばしば出てくることがあるのでね。最近の只乗り論でも、日本全体のやり方なのだ。これはP Rしなければ解決しない。」

○齊藤 「4ページの『米国に代るべきものと考えられる分野』というのは具体的にどういうものか。」

○村田 「一番主なものは経済協力である。『代るべきもの』というのはちよつと言い方がおかしいので、むしろ日本の国力を伸長するということに重点が置かれるべき問題だと思う。」

○齊藤 「経済協力もアメリカに肩代りしろと言われてやるのは適当でない——。」

○鈴木 「肩代りしろ、というのは私共の方ではやめたいわけである。書き方がちよつと適切でないので、国益に照してやつた方がいいのだ、ということを使うべきである。」

○金沢 「日本のアジアに対する努力の結果が
日米関係を良くすることになる。そういう
形にした方がいい。」

○堂ノ脇 「政治的リーダーシップということ
も含む。」

○斉藤 「5ページの(7)の3行目にある『国益
の対立』というのは具体的に何か。」

○村田 「これは、人の解釈によるけれども、
例えば原子力平和利用については明らかに
問題があるわけである。それから核武装自
身についても、今するしないは別として、
フリーハンドを持たないということは国益
の一種の侵害であるという考え方もある。
この部分も若干表現は変えたいと思う。問
題によつては米国の立場を尊重することが
日本の国益にマイナスを及ぼすこともあり
得る、というような表現にしたい。」

○斉藤 「(7)は、超大国のアメリカと準大国の
日本との間には基本的に対立がある、その

対立といふのはいろいろな場合に少しずつ顔を出してくるのだ、という印象である。ところが、今までの考え方は、日米関係は唇齒輔車といふか、そういう考え方で来ているわけだ。だから、こういう捉え方も一つの捉え方だと思ふけれども、180度の転回だ。」

○法眼 「アングルを変えらうといふわけだろう。——これも間違いないのだが、しかし注意しておかないといろいろな問題が出てくるわけだ。」

○堂ノ脇 「全般的には日米関係はいいのだけれども、という前置きが必要だと思ふ。」

○大臣 「その次にある『最善の策』といふのは、これはぜひやつてもらいたい。これは、全体の両国の関係がすっかりチェンジしてきたから、ますますもつてここ3～4年の間はこれが必要なのだ。だから、こつちが起りそうな問題をどんどん取り上げてみ

て、それをアメリカにぶつつける必要もあるけれども、同時に、国内のいろいろなところへ下駄を渡して、そうして対米関係を総合的に把握していくことである。

○法眼 「議論をする問題よりも、実行の問題として、日々の行動において、お互いがそういうことをやつて行かなければならない。」

○鈴木 「だから慣行を作らせるにも、こつちが相当働きかけなければならぬ。」

○金沢 「日米の政策定期協議というのはそういう意味も一つはあるのだ。」

○鈴木 「フリーストックの機会、あるいは問題提起の機会にそういうことをやるわけだ。つまり日々の慣行を作らせることが必要なので、そのためにはこつちの努力が必要だということですね。そうするとこのフリクションはミニマイズすることができる、というわけだ。」

○金沢 「5ページの、『日米間の基本的友好

関係を阻害しない限度において』というのは、日本の国益について妥協してでも日米友好関係を守らねばならぬという誤った感じを与える。むしろ、日米間の全般的な関係を考慮に入れながらきめる、というふうにした方がバランスのとれた表現になる。」

○村田 「こう書いた理由は、『対立』が発生する以上、わが国は実際問題として二つの選択に迫られる。その時にどっちを取るかといえは、あと3年なり5年の国際情勢から見れば、日米関係というものをとつて、日本の国益上の個々のマイナス面は甘受するという考えである。」

○鈴木 「次は、『2対朝鮮半島政策』」

○金沢 「これについて、一つ落ちているのは在日韓国人の問題である。これを一つ触れて頂いた方がいいのじゃないか。つまり日韓間の問題はいろいろあるが、韓国との間の特殊な問題として日本に在る韓国人が安

寧福祉を得るような施策をやることを一つ
入れておいた方がいい。

○鈴木 「そうだ。——それから、(1)の『韓国
をして』というのは『韓国を』だ。」

○金沢 「その『影響力を保持する』という
ことも、韓国としては日本に頼りたい気持
は強くあるのだから、影響力を持つという
意識をむき出しにせずむしろ韓国の独立、
繁栄を援助することによつて自然に日本に
向かせるという方向で考えるべきだ。だか
ら、日本が努力をして影響力を殖やして行
くということを政策目標とせず、韓国の主
体性、独立性を尊重しそれに日本が非常に
協力して理解を示す、それによつてま
すます韓国が日本に親しくなる、という書き方
の方がいいのじゃないか。」

○大臣 「もう少し積極的に、特殊の親密な関係にある、というような書き方の方がいい。積極的に、政策的に特別の影響を与えろというか、それよりは客観的の方がいい。独立国であるのだから——。書いた気持はわかるけれどもね。」

○金沢 「『必ずしも短期的な利害得失にとらわれることなく』というのは同感であるが、言葉で書けば簡単であるが、これを実施する段階がむずかしい問題でわれわれの最も苦労するところだと考えられる。」

○村田 「(2)の書き方についても、末段のところは、これは当り前のことで、書くまでもないことであるが、企画作業部会ではこの点だけについて議論を30分ぐらいした。従来はどちらかといえば、韓国の強制というか、それによつてわが国が心ならずも譲つていつたという面が非常にあつて、なんとなく日本が言いなりになつたという面が

あるから、それを反省すべきだ、ということである。しかし、日韓交渉以来の経過的な時期には若干そういうこともあつたが、だんだんそれはなくなっているし、力関係が、日本の方がはるかに強いから、従つて主体的判断を加えるという趣旨を入れておけばいいということで、こういう表現を入れたのである。読んでみれば当然のようになつてゐるが、言わんとするところはそういうことである。」

○金沢 「(2)の問題は、むしろ、少しぐらい無理を言つても聞いてやるといつた方が大局的にいいのじゃないか。主体的な判断を加えるというよりも、無理を言つても聞いてやることが対韓施策としては重点じゃないかと思う。」

○法眼 「もう一つは、北鮮系の学校の問題がある。これは取消しはできないのだろう。」

○金沢 「できません。」

○法眼 「韓国側の教育のチャンスがないから困っているという点があるので、そういう方面の学校を育ててやることによつて北鮮系のものの影響力をだんだん消していくということとはできないか。」

○鈴木 「一つは、国内で北鮮系と韓国系との対立の問題をわが国が抱えていることに対してどう考えるかということがある。」

○大臣 「金沢君の言つた点だが、私もそれに同感で、やはり韓国の言うことは理に合わないと思つても時々は聞いてやるというのが韓国に対するこちらの姿勢ではないかと思う。例えば今度の製鉄所の問題でも、私の当初の考えはまさにそれで、理屈で割り切つて今までの観念で言えばどうかと思うけれども、やはり韓国の立場をわが立場にして考えてみれば、ああいうことに熱心になるのは当たり前である。あの時の共同コミュニケでも、『あなたの方のためになるの

ならば』という言い方、これは韓国としては癪にさわるわけだ。そういう考え方は少くとも外務省としては懸念的に払拭していかなければならないのじゃないか。なんかそういう考え方がうまく表現できればいい。」

○斉藤 「これは韓国だけに特有なものなのか。」

○大臣 「アジアに三つの分裂国家があることは事実だけれども、朝鮮半島は38度線で陸続きでやつているのと、わが国と至近距離にあるので、中国やヴェトナムとは違うのじゃないか。韓国については38度線以内で徹底的に日本がやつてやつて然るべきじゃないかと思う。」

○金沢 「10ページの(5)の経済協力の問題。ここで一つ、ヨーロッパ諸国の韓国に対する協力というものを、われわれが競争相手だと思わない必要がある。つまり韓国に対して日本だけが、あるいはアメリカだけが協力の責任を負うというのではなく、フラン

スなりドイツが資金供与することを競争相手と見ないで、大きな目で韓国がヨーロッパの国との利害関係を強くしていくのがいいのじゃないか。そういう点を……………」

○大臣 「それは結構なんだけれども、北鮮に対して中共がこれ以上力を惜さないように警戒をしていくということを入れておく必要がある。これはわが方として施策できることじゃないが、情勢を注視する意味で忘れないようにそれを書いておいた方がいいかも知れない。ソ連に対しては(6)にあるように、対北鮮軍事援助を縮小するように働きかけるが、中共との間は国交もないのだから、書き分け方がむずかしいだろうけれども、中共がこれ以上北鮮に援助するのかわしないのか、情勢をよく見ておくということである。」

○鈴木 「この文章とは関係ないが、ヴェトナム和平への道程でアメリカがタイからも退くという話があるが、韓国はヴェトナムに最後までその二個師団を置いておきたいのではないか。このゲリラ戦を経験した二個師団が帰国すればアメリカはその在韓二個師団と肩代りを求める可能性があるということだ。そうなると韓国は在ヴェトナム二個師団からの年額1億ドルの仕送り送金を失うことになる。他方、在韓米軍が引揚げる米軍が韓国で落す金もなくなるわけで、ここでも韓国の外貨収入は打撃を受けることになる。旁々累積債務の元利支払い期がやってくる。そうなると日本としても相当考えなければならぬ面が出てくる、ということも考えておく必要がある。そこで、アメリカの軍事的プレゼンスの大幅縮小ということがあるかどうか。やはり、アメリカの軍事的プレゼンスが続けられるの

とヴィエトナムから帰つてくる二個師団が肩代りするのでは韓国にとつてのウェイトは大変違うというわけである。陸軍は退いても空軍はおいてもらいたいとか——これは政策の問題だけれども、そういうことがある。」

○大臣 「ここは沖縄問題に関連しているわけだ。米軍は退きたいのだろう。そうすると陸は韓国の自衛手段で、空と海はアメリカ軍が日本の基地から行つて叩ける。そして、北鮮は当然ある変化を期待しているわけだろう。」

○鈴木 「韓国は半島で、特に西側は島が二千有余もあるようなところだから、警察の快速艇とか、そういう治安用の施設は要求があつたらできるだけ出すようにできないものかと思う。」

○大臣 「それは積極的にやつていきたいものだ。今度の会議でも、崔外務部長官が言つ

ていたが、ゲリラを捕まえると日本製の靴をはいている、あるいは日本製の地下足袋やジャンパー、それも新品だというのである。そんなことから、こつちができることはやつていいんじゃないか。」

○鈴木 「それは北朝鮮との貿易の結果だ。」

○大臣 「だから僕は北朝鮮貿易と北朝鮮向け旅行は実にいやなのだ。中共に対する以上に厳しくしてもらいたいと思う。この辺の政策をどういうふうにするかだ。」

○遠藤 「韓国と国民政府の反応の仕方の違いによるだろう。」

○鈴木 「私個人としては、対北朝鮮貿易はもつと厳しくすべきだと考える。」

○大臣 「中国の方は所詮二つの中国だと思う。中国本土と台湾のステータスをどうするかという、ここに何かの道を探求すべきだと誰しも心の中では思っているんじゃないか。」

○遠藤 「短期的にはそうだが、長期的にみると一つの中国への合体、国共合作ということだと思う。大分先のことだが。」

○金沢 「(7)について。——ここに書いてあることはわかるのだけれども、「無用に刺戟しない限度に」と言つても北朝鮮との人的・物的交流は必ず韓国を刺激するのである。韓国は反対するにきまつている。だから日本としては北朝鮮人との人的・物的交流を中共以上に制限しないというのならばそれが日本にとり利益があるという論拠を示さなければならない。日本としては北鮮と韓国の間でいつも二者択一を迫られるので、そのため北鮮については非常に厳しくしている。だから北鮮との交流を緩和するなら日本としてこういう利益があるという説明をしないと、なんでやるのかということがよくわからないのである。考え方としては、北朝鮮のような世界中で一番ひどい閉鎖社会に人的・物的交流をやることによつて少しでも外国の情勢を知らせるというようなこと、かかるメリットがあればいいが、そ

うでなければあらゆることについて韓国が反対するにきまつているのを押切るだけの理由がない。だからこの書き方は非常に生ぬるいというか、そういう感じがする。」

○鈴木 「折角協力外交をやつていても、セルフ・デフオートするようでは意味がないということですね。」

○斉藤 「(7)の3行目の、『中共に対する以上に厳しく制限はしない』というのがあるが、中共に対するよりは厳しくするのだろう。今でもそうだろう。」

○高島 「現に厳しくしている。将来同じようにするかどうかという問題だ。現在の政策をどう再検討するかという先の問題じゃないか。」

○斉藤 「今度の旅券法でも中共よりは厳しいだろう。だからここは逆じゃないか。」

○高島 「逆というよりも、むしろそういう方向を指向しているのじゃないか。」

○大臣 「韓国に対して不当に刺激しないようにという、それと同じ考え方がここには出ているのだろうと思うけれども、ただ、日本自身の国益からいっても、一体いま北鮮と例えば貿易をやつてどんな利益があるのか。絶対的に日本が仕入れて来なければならない原料が北鮮にあるのか。相対的には北鮮の資源を使つた方がいいということはあるが、絶対的に何か必要があるのか。」

○鈴木 「絶対的なものは何一つないと思う。」

○大臣 「そうして、中共貿易と違つて関与するものも友好商社のはしくれみたいなものである。大手とか、まともなやつがやつているのじやなさそうに見えるのだが——。だからこれは暫くは閉鎖的に考えてもいいと思う。そう考えると、『中共に対する以上に厳しく制限はしないことを』という、ちよつと抵抗を感ずるのである。」

○法眼 「北鮮貿易屋さんも、メリットがある

という主張でなく、北鮮だけ差別するのは
けしからんという言い方である。」

○斉藤 「だから、日本の立場に立つて考えて、
北鮮貿易は積極的な意味で必要なんだとい
うことではない。」

○大臣 「それから、閉鎖的社会という話もあ
つつたが、第一、金日成という人物は何人お
るかわからんともいわれている。というこ
とは、前のやつはもう死んだはずだという
わけで、それも冗談かも知れないけれども、
崔さんとか金さんとか、あの連中が堂々と
言っているのである。今いるやつは何歳だ
かわからない。日本が手こずつた頃の金日
成が生きておれば、もう90近くになつて
いる筈だというのである。そのくらいわか
らないわけだ。だから、そんな閉鎖的な、
ちじこまつている北鮮なんか相手にしない
というか……。 (笑声)」

○鈴木 「北朝鮮に対して、韓国との外交の利益を犠牲にしてまでやるようなメリットのあるものは何一つない、ということを書いておいた方がいい。」

○大臣 「なにも、ことさらに和らげなくてもいいが、しかしことさらに挑発する必要もないのだ。だから、ことさらに和らげる必要もないという感じがにじみ出るようにした方がいい。」

○金沢 「私が申したのは、ある程度北鮮との交流をやつていくようなことが書いてあるので、やつていくには何か理由がなければならんということである。」

○遠藤 「“政策”と“施策”と書いてあるが、その区別は何か。政策とは長期的な方針で、それに基づく具体的な措置が施策というのか。」

○村田 「厳密に使い分けてはいない。追つて整理する。」

○鈴木 「次は、『3. 対中国政策』」

○高島 「14 ページの(3)で、中共の現状が大幅に変わる場合の対策としていろいろ書いてあるが、相互に矛盾するような気がする。第一に、中共が国連に加盟した場合には承認せざるを得ないだろうということ、これはそのとおりだと思うが、その場合に、なおかつ国府との関係を維持したいということ、これは一体可能なのかどうか。国連参加の方式にもよると思うけれども、中共が国連に参加し、国府がなおかつ国連に残るということは、どうてい今の見通しとしては考えられないし、国府が国連の外に出た場合、日本が中共を承認し国府と国交を保つということは實際上期待できないと思う。そこで、実務関係その他を非常に密接に維持する必要が生ずるといつても、それは矛盾じゃないか。それから、もう一つは、国府が国連から軽々に脱退しないようにとい

つても、脱退せざるを得ないようになるのが8~90パーセントの見通しですね。だからハ、も矛盾するのじゃないかという感じがする。」

- 遠藤 「全く同感だが、基本的な見方として、中共と国府ではどつちか一つを取らなければならぬということになつてゐる。国連の場合でも、現在は国民政府が入つてゐるが、もし中共が入ることになつたら国民政府はもう自分自身国連から出て行く。

もし、日本が中共を承認した場合に、国民政府との関係が続けるということは全くあり得ない。国府との断交は避けられないと断定をすべきだと思う。その観点からいくべきだと思う。」

- 村田 「ロ、の“関係”というのは必ずしも国交関係ということではなくて、後で書いて

ある実務関係ということをおいて、断交は避けられないけれども一本でもたくさんのは残すようにする、ということである。」

○鈴木 「台湾自身がそのようにしなければ台湾自体が自殺になるのじゃないか。」

○遠藤 「自殺でもいいと思つてゐるかも知れない。もちろん自殺まで行かない方法を考えるだろうが。その時にまたいろいろ情勢も変わるし、彼らの考え方も変わるだろうが、一つの中堅は崩さないであろう。」

○法眼 「イ、に書いてある、中共が国連に加盟した場合は中共承認に踏み切らざるを得ない、ということはどういうことか。」

○高島 「国際世論の動向を見ながら、ということ
とを国会対策として今まで言つて来ています
ね。だから、今までの主張からすれば、理論
的帰結として国連で多数の支持を得て参加す
ることになつた場合、なおかつバイラテラル
なペースで不承認という立場を維持し得なく
なる、ということじゃないか。」

○村田 「国会でも大臣はそう言つておられる。」

○高島 「あれには“祝福されて”という表現が
入っているが、“多数を得て”ということは祝
福されて”ということと同義語として解釈し
ているのじゃないか。」

○大臣 「ただその時の“祝福”されてというの
は、中共が台湾に対する宗主権を認めての中
共とか、そういう意味じゃないだろう。それ
で、加盟問題とか承認のやり方とかいうもの
には、限定承認とか、その他いろいろなもの
があるのじゃないか。だから、本当に中国問
題に対してどう考えるかということ、それ
も相当具体的なものを作るとすれば、なかな

かむずかしいことで、非常に興味のある問題である。それから、僕は思うに、これから年がたてばたつほど台湾という土地において、台湾に住んでいる1300万人の構成の内容が変つて行くと思う。中国本土の人は減るばかりだし——。このごろ若干相互婚姻ができるようになつたらしいが、原則的にはやはり全然分離している。それで、昔からの考え方からいうと民族自決という考え方だつて成り立ち得るのだし、一ぺんに中共のものになつて台湾というものは存在しなくなるかどうかということだけ割り切つて議論はできないのじゃないだろうか。」

- 鈴木 「一つの可能性として、「台湾共和国というものが出来ないとは限らないと思う。殊に蔣介石が替つた後でそういう可能性がないとはいえない。それから、この間の在台北原臨時代理大使の報告を読んでも、本島人と外省人のインテグレーションは進んでいるといつても、まだこれをハッキリ断定できな

い面があるようだ。ただ、日本のとるべき長期政策としては、できれば一つの台湾、一つの中共というふうに持つて行くのが本当ではないかという気がする。」

○大臣 「それに、さらに日本の国益ということを入れて望ましきは何であるかということを見ると、やはり千何万人おる親日的な台湾になつてほしいということだ。それから、戦後だけでも投資したものは大変な巨額に達している。そうして経済的にも、民度というものは現在の中共とは全然違う。それから日本の独立ということから考えても、やはり防衛共同圏内にあるわけである。いろいろな点から考えて、ほかの考慮なくして、あるいは自然の勢がどうであるかということに目をくれないで、日本として一番望ましい姿ということになると一つの中、一つの台湾ということである。」

○法眼 「ここに書いてある中国政策を極めて悪い面にだけ表現して極論すれば、日本の

主体性のない長期政策、あれよあれよと言つて待つておつても仕様がないうことです。そこで問題は、なぜ台湾を併合するような形の中共を認めて行かなければならないのか。これは現状の変更である。ありのままの姿を認めていくことが平和外交なのだから、ここに書いてあることはなんら日本の外交政策じゃない。世間にアダプトしていくことのみを外交と考えているとの誤解をも生ずる。」

○村田 「一つの中国、一つの台湾が望ましいということは原則は本ペーパーの第1部にもはつきり書いてある。企画作業部会での議論の過程では、現実的な可能性としては今御審議をいただいている事態になるであろう、中共の国連加盟という事態もあるし日本も承認しなければならぬだろうという認識であつた。勿論日本としてはその場合も台湾の武力解放反対という立場は堅持するわけであり、その点は本ペーパーに書いてもいいが、一つの中国、一つの台湾が実現してゆくのは中共の国

連加入以後もずっと続く事態の結果であつて
……………」

- 法眼 「なんらかの形で国連のマジョリティー
が中共を入れるとい ことになる、国民政
府というものは全く事実反してボイコット
される。のみならず、日本が考えなければな
らないのは台湾の島の人の方であり、日
本自身の国益であり、そして現実の台湾なり、
ということである。だから、今まで言つてい
たことはそのまま言つていいけれども、具体
的問題が起つた場合にどういうことを打ち出
してやるかということとは別問題だ。」

○遠藤 「問題は、一つの中国、一つの台湾と
いうことは中共はもちろん納得しないし国民
政府も納得していない。もし、国民政府
側が分離してもいいということであれば問
題は多少少なくなる。」

○法眼 「それだから何もできないということ
はない。情勢は初めからむずかしいのだけ
れども、むずかしいからできないというこ
とでは困るのだ。」

○遠藤 「僕自身の考えを申し上げますと、最近
までの僕の考えは、やはり一つの中国・一
つの台湾であつた。それを実現するため
には説得というものはきかない。中共に対し
ても台湾に対しても説得はできない。それ
を実現するには国際的な世論もしくは国連
での圧倒的な決定以外にない。そのために
国連で働きをしたい。たとえば国連代表権
問題が具体的になつてきたときに、中共に
代表権は認めるがそれは現に支配する地域

に限つてだけだ、ということにするという
ようなことで、国連の場で二つの中国—と
いうことは台湾を離すこと、それを実現す
る。これは中共も台湾も反対するけれども、
国際的な決定として、それを足場にして将
来の発展を図るという考えでいたのである。
しかし今度勉強していろいろ考えてみたが、
結局一つの中国ということとは中国人である
限りは絶対に譲れない。中共でも國民政府
でも、あるいは中立の人であつても、台湾
を本土から離していいという人はいない。
それを言つたら中国の歴史において漢奸—
祖国に対する反逆者として扱われる。特に
中国の指導的立場に立つ人は絶対にその考
えはとり得ない。そうするとどうしても一
つの中国ということ認めざる外はない。そ
うなると当分は手の打ちようがない。結局
将来の流れに委す、ということとは究極的に
は国共一体になることであらうが、それは

中共が変質した後でなければできないことであろう。」

○法眼 「しかし、台湾人というものがいるのだ。本土から移つて来たのは200万だが、それはだんだん減つてくるのだし、台湾における台湾人というものを考えると、支那人が常にそうであるから今後もそうであると言ふことはできない。彼らはいろいろな教育をしているから、若い台湾人が今どうなつているかということはあるがー。遠藤君の言つた議論の当てはまる対象は支那人であつて台湾人ではない。」

○遠藤 「政体としては国民政府が台湾を治めていてその下に、1千万の台湾人もいるわけだ。僕自身台湾独立の考え方に賛成したことがあるが、これは不可能であると考えたようになつた。最近の状況は台湾人はやはり中国人化しつつあると見た方がいいんじゃないか。少なくとも台湾人の若手はー。」

○法眼 「日米安保協定会とかいう際に、少くともアメリカ人に対して、だんだん情勢は変つていくけれども、彼らの希望しない情勢が起つたときにあなた方は第7艦隊を使つて台湾を独立させるのか、台湾人の台湾を作るのか、あるいは、あれよあれよと見ているのか。あれよあれよと見ているということであれば日本は甚だ困る、だからまたそれによつて考えをきめなければならないが、しかし民族自決という考えによつて従来アメリカと日本と利益を考えて台湾人にやらせようということを話すことはできないか、といつてしばしば私は歴代大臣に申し上げていたのだが――。」

○遠藤 「民族自決ということだが、結局遡つて考えてみると台湾は中国に返す、すなわち一つの中国ということのカイロ宣言で連合国はきめた。」

○法眼 「その時の連合国一員は蔣介石の中国

であつた。」

- 遠藤 「そのあとで朝鮮戦争が始まる直前
1950年1月にはトルーマン政権は台湾
を中共に渡すつもりで声明も出した。
もし民族自決ということを行うならば、米
国はカイロ宣言以来の約束を全部覆えさな
ければならない。」

- 法眼 「問題は現在の状況であり、今の政治
の方向である。彼らからみれば、日本がこ
うしたらいいということを可及的最大限度に
実現する万策如何ということが本題になる
わけだ。世間がこうなつて行くからわれわ
れは見ておろうじゃないかということでは
・・・。」

- 遠藤 「何もしないことも外交の一つだ。」

- 法眼 「不作為の作為ということもあるが、
しかし、この際あれよあれよと手を拱く必
要もない。」

- 金沢 「一つの中国、一つの台湾ということ

は現実的でもあるし、日本としてそういう政策に進むということをお原則にするということはそのとおりだと思う。しかし、それだからといって中共と国交を持つてはいけないとか、持てないということにはならないと思う。」

○法眼 「僕は中共と国交を持つてはいけないとは言っていない。ただ国際環境において日本はなんら言うことなく過さなければならぬのか、ということをお言っているのだ。中共問題は大事だけれども、しかし世界の動きが変つたからといって即日中共を承認しなければならぬのかどうか、ということをお問題にしているのだ。何か考える余地はないか。」

○金沢 「それは国連の問題として取扱つた場合、一つの中国、一つの台湾という形で中共を国連が認めることはない、というふうに考えた方が現実的じゃないか。」

○法眼 「国連は中共加盟をきめた時に台湾を放り出さなければならんという必要はないので、中共は現在持っている力の限度で国際社会に入るといふことはできないかと考えるのだ。例えば多くの中立国は中共を国連に入れるべきだと言いが、同時にその際台湾を国連から追い出すことには反対だと言っている。」

○芥藤 「一つの施策として、日本は主体的に一つの中国、一つの台湾という前提で施策するのがいいのじゃないか。それができるかどうかといふことはそれぞれの時点での客観的条件によつて違うと思う。そこで、この書き方の問題だが、『中共承認に踏み切らざるをえないであろう』とあるが、これもその加盟の仕方によると思う。例えば三分の二ぎりぎり、しかもアメリカは棄権して中共が入つたというときには問題は残る。しかもその可能性が一番あるのだ。

祝福されて入るということはない。それからそのあとの書き方も「国府々々」といつているから、蔣介石治下の台湾ということになるとやはり一つの中国という考え方にぶつかるのだ。ここで言っているのは、将来のあるべき姿の台湾という意味で、日本としての施策はそういう考え方に立つことによつて樹てられると思う。」

- 大臣 「予想される中共政府の態度や國民政府の態度はともかくとして、現実の事態として台湾という土地と、経済力と1,300万の人民がおる。これが現在アジアの中では相当ユニークな存在である。民度も非常に高くなつてきているし、その連中が、俺は中共には絶対従わないのだといつて頑張つて、暫くの間変な状態が続くかも知れない。中共は承認されたがしかし国府は言うことを聞かないという状態が暫く続くかも知れない。そうすると、なんとなしにその

事実の上に政体というのか、それを作ることにたつて考えられるのじゃないか。だから中共はいま頑張る絶好の機会だと思う。俺のところは国連に入れてもらえそうだし、うことになつたら必死になつてやるだろう。しかし台湾が、俺はいやだといつて、あれだけの立派なものが抵抗する場合に、ほかの多くの国が、なんでもかんでもお前は中共に入らなければだめだ、と言うことは大変な問題だ。」

○法眼 「例えばカナダも困っているのだけれども、自らの支配し得ないまた現実には支配していないものを俺のものだと言え、と言っているのだから。」

○大臣 「ひとのものになりかかっているのだ。

そうして独特の家を作ったんだからね。」

○鈴木 「台湾の人に聞いたら、私たちは中共と一諸になるつもりはない、と言っている。気が長い民族なんで、『シンガポールをご存じでしょう、あれは支那人の国家です、しかしリ・カンユウ首相は中共をパートナーとは思っていない。』と言っていたが、そういう考えはあるに違いない。」

○斉藤 「具体的にはこういう場合があると思う。例えば、中共が承認された場合に、中国は当然台湾を含むのだということで相当の国からは中国領と認められる。しかし、日本は、この国は独立体であるべきであるという立場をとることによつて云いかえると初めから、中共の領土ではないのだということを使う必要はないが、この国は別であるべきであるという立場をとつておいて、将来かりに法律的に入ってしまった場合に

はそこから分離させればいい。その原理は民族自決ということでやればいい。初めから中共と別だとかなんとか言うのをやめて、日本としては、台湾というものは分れてあるべきものであるという、そういう原則だけきめておけばいいと思う。」

○遠藤 「それは外には言わないで、内部の腹構えとしてということならいい。」

○法眼 「前述のごときアフリカの諸君でも、なにも中共を承認した結果台湾を中共に属させなければならんとは思っていない。」

○斉藤 「日本としてはあらかじめ、どつちだと決めてかかる必要はない。場合によつて表現はきめることにして、日本の基本的立場は別であるということだけきめておけばいいんじゃないか。」

○大臣 「国民政府は、蔣介石が死んだ時に蔣経国なんかがどうなるかということも問題だな。——若い本島の台湾人は中共と一諸

になることを望んでいるのか。」

○遠藤 「それは中国人という立場になりつつある。中国人としての考えになつていゝる。つまり、彼らは国民政府の教育でもつて中国人としての意識をもつようになつていゝる。言葉も北京語である。だから中共という意味でなく、中国人としての立場である。」

○大臣 「そういうことも影響してゐるのだらうね、最近は結婚するようになつた。はじめは全然隔離された世界だつたが——。その連中は北京を認めるということではないんだね。」

○遠藤 「そうです」

○鈴木 「先に言つた通り、シンガポールと同じだ。私たちは中国人だ、しかし大陸の中共のパートナーではない、と言つてゐる。」

○法眼 「だから、国連のマジョリティーが中共加盟を認めた時日本も直ぐに中共を承認するということは――。それはそのきまつた時点できめればいいので、今からきめておくことはないと思う。」

○大臣 「しかし実際問題として、国連加盟が承認されて日本が承認しないでいられるか、ということだが、これはとても防ぎきれないだろう。」

○法眼 「それはそうだが、今からそのことを予定して書いておく必要があるかどうか。――その時はむずかしいことになつてそうなるかも知れないが、それまでにやつてみるものがまだたくさんあるのじゃないか、ということである。」

○大臣 「これは一番面白い問題だね。」

○遠藤 「いろいろな可能性が考えられるから。」

○法眼 「国民政府の人たちに、もう時間もたつてゐるから、あなた方は現在のステータスでいいじゃないですか、ということと言

うことはできないか。」

○遠藤 「蒋介石説得は不可能だ。問題を大きくするだけだと思う。」

○法眼 「しかし、せがれの代になると変つてくるかも知れないね。その時にどうするかということである。」

○鈴木 「アメリカの國務省の専門家たちとの6月に話した時、かなり突つ込んだ議論をしたが、彼等が言うには、アメリカの世論は50年代には朝鮮戦争でアメリカ人がだいぶ殺されたため中共に対する非常な憎しみがあつたが、時間の経過とともに薄れてきて、政府の対中共政策に変化を求めるようになってきている。しかしそれはあくまでも対中共政策に対してであつて、台湾は違ひのだ。進歩派といえども台湾を国連から追い出したり台湾との外交関係は切つたりすることには反対である。そしてこれはアメリカの国策でもある、というので

ある。アメリカは明らかに中共と台湾を二つに区別しているということである。」

○金沢 「(3)の点であるが、『一つの中国、一つの台湾』ということがだんだん事実になつていくように努力することがわが方の基本的な政策だ、ということの一つ書いて、それから(6)にあるように、台湾については今後とも緊密にしていくと書き、その次に、中共については、それを承認するかどうかについては中共の国連加盟が実現された場合にその条件如何により真剣に考えるべきである、という書き方にすればいいじゃないか。」

○鈴木 「賛成である。」

○大臣 「こういう問題こそこういう場で大いに討議して頂きたい問題だ。沖縄でも結着すればどうしても翕然としてこの問題に世論が向いて、承認だ非承認だということでジャーナリズムにやられるから、だから外

務省としては承認が非承認かという、そんな問題の出し方じゃだめですよ。と言つて考えるべき事柄をたくさん提供して、それでじっくり考えましよう、ということにすべきである。」

○斉藤 「それは一つのテーマだ。」

○鈴木 「アメリカより日本にとって大事だ。」

○大臣 「同時に、バスに乗り遅れることが国益のためになる場合もあるので、時によつてはあまり早く態度を表明しない方がいいこともある。」

○法眼 「だから、いわゆる世論のペースに巻き込まれないようにすることだ。」

○大臣 「現在のところ大きな変化はないとしても、これから暫くの間とるべき態度として、中共をことさらに日本としてプロヴォークしないように、触らぬ神に祟りなしという態度で行くべきであるということはどうか。」

○法眼 「結構です。——きようの皆さんのコンセンサスは、中ソ関係については日本はニュートラルだということ、これはいいことなんで、全く両者の関係と関係なく行きたい。」

○遠藤 「それは基本の方針として確定していると思う。」

○大臣 「この前ソ連へ行くについて、念のために電報を打っておいたが、中ソに対して日本は絶対的中立、それからまた、こういう対立が起っていることは非常に遺憾なこと

とだという気持で行くんですよ、と言つておいた。それは、下手なことをして中共に、北方領土なんかと取引してソ連版アジア安保に賛成で中共を封じ込めるのだというふうに思われても困るので、態度の上ではつきりしておいたわけである。」

○鈴木 「それから、17 ページから18 ページにかけて——これは大臣のご感触を承わりたいのだが、中共との関係でいろいろ突き上げがあつたり、国内分裂があつたりということで、一歩譲歩してそれがうまくいかないとますます譲歩を強いられるような形になつて国内安定が害される、ということが書いてあつて、最後に、中共側のゆさぶりに対しては必要に応じて断固たる態度を示すこととする、という、この点は如何かということである。これは具体的には、この前古井さんが行かれたような日中覚書貿易交渉コミュニケの場合、日本が弱い立

場に立っている印象を与えた。外国に与える印象は別として、国内的に政府はだらしがないと思われたということもあるので、時に毅然とした態度を示すことが必要であると思う。このことは毛沢東一派に日本の態度について誤解なからしめるためにも必要じゃないか、ということである。ああいう時に佐藤政府はステートメントを出すべきじゃなかったかという感じを持っているのである。そうでないと足元を見られて、与し易しとなるという。」

○遠藤 「中共の日本に対する基本的な考え方は、革命もしくは解放が早晚実現すると思いを込んでいる。だから、それは幻想にすぎない、革命とか反米斗争が成功することはあり得ないということを、いろいろな機会に言う必要がある。」

○鈴木 「誤解は打ち破っておく必要があるわけだ。」

○遠藤 「最後の(9)の東南アジアのところであるが、これはむしろ別の面からすなわち積極的な東南アジアに対する施策という面から、中共と東南アジアとの関連を取り上げて、こういうふうに言つたらどうかと思う。つまり、中共の對外政策には、圧迫された人民と民族の革命斗争を支援するという大きな項目がある。東南アジアについてもそうであつて、もし国内に革命斗争が起る、もしくは革命勢力が発生し大きくなつてきたら、これに対して支援するということを外交政策としてはつきり言つてゐる。だからそういうことの起らないように、經濟協力その他で日本が東南アジア諸国に対して適当な施策をする、内部での革命勢力の発生伸長を防ぐ、という観点から取り上げるべきだと思う。東南アジアで感じる中共の脅威というのは、自分の国に革命勢力が起りそれがもとになつて中共の支援の下に、次

第に大きくなるという脅威じゃないだろうか。」

○鈴木 「それに関連して、私の感じだが、日本の東南アジアに対する経済援助は現在の政権の下における各国の体質強化になるということだとすると中共の民族解放斗争支援のラインとぶつからざるを得ないということだ。日本はそこまで覚悟してやるのだということを実アメリカとの政策企画協議で私は言つたのだけれども、理論的にはコンフリクトする、それをやるのだということだね。」

○遠藤 「その政権が腐敗墮落を防ぐことは日本の力ではできないから、そういうことがあまりないように経済協力等の形で関与するということである。」

○高島 「中共の脅威そのものはあまり大きくないのだという宣伝も少しやつたらどうか。」

○遠藤 「僕は武力による脅威はもうないと思う。」

○大臣 「脅威がある脅威があるといくら言ってみても、日本の一般の人は肌に触れないから、何かほかのことをやりたいために中共の脅威を言っているのだというぐらいにしか取らない。これは自民党員ですらそう。だから、時には大した脅威はないと言うのも必要だし、時にはこういう脅威もあるのだというプレゼンテーションというか、PRの問題だ。」

○鈴木 「4 東南アジア政策は次回に譲る。」

別 添

第2部 当面のわが国の外交施策

I 地域政策

1. 対米施策

(1) 日米間においては、単に両国間の問題のみならず、広く多角的な国際問題についても十分意思の疎通をはかることが必要であるので、各種の政府間協議を通じて両国の世界政策の調整をはかるよう努力する。

(2) 安全保障の分野においては、当面日米安全保障体制を堅持しつつ、一方においては自衛力の増強、在日米軍基地の整理縮小をはじめ「日本化」をすすめるとともに、他方米軍の極東における抑止力を阻害することないよう万全の配慮を行な

5。

日米間の安全保障に関する協議連絡を
各種レベルでさらに密接化し、これを N
A T O の水準を目標に高めるよう努める。

- (3) 経済関係においては、米側の「公正な
通商関係」への要請に照らし、わが国の
残存輸入制限及び資本・技術取引の制限
は可及的速かに撤廃するよう努める。

また、一般に米国国際収支の悪化に対
しては、可能な範囲でこれが阻止のため
所要の二国間及び多国間協力に応ずるも
のとする。

特にこの点に関連し、今後わが国に対
し西独に対すると同様米側より中期債の
購入、米軍駐留費の分担、兵器の対米調

3

達を強く求めてくる公算があるところ、
これら要求に対してはわが国に容易に応
じえない事情はあるが、日米友好関係及
びわが国の安全保障に障害を生ぜざるよ
う所要の協力をケース・バイ・ケースに
考慮する。

他方米国は、内政的事情から経済・貿
易の分野で国際的ルールから見て正当化
しえない要求を往々行なうことがあるの
で、これに対しては無用の刺激を与えな
いよう説得に配慮を加えつつわが国の立
場を堅持する。

- (4) 米国のアジア政策に関しては常にわが
国の意向を十分反映せしめるよう努める
とともに、特に当面アジアにおける同国

のプレゼンスを維持せしめるよう働きかける。ただし、米国の政策との調整をはかりつつもわが国益に照らし米国に代るべきものと考えられる分野についてはわが国の役割りの増大をはかるべきは勿論である。

- (5) 戦後の歴史的経緯もあり、わが国の多くは米国についての誤ったイメージを抱いているので、日米関係の実相、その重要性等について今後とも一段と強力な国内啓発を行なう。他面米国に対しては、米国がわが国の意向を充分尊重しない、あるいは日米関係が欧米関係ほど平等でないとの印象をわが国民に与える如き措置をとらないよう常にリマインドする。

5

(6) 米国における世論の重要性、就中最近の日本のフリー・ライドに対する批判の増大傾向にかんがみ、当分の間対外啓発の最重点を米国におき、わが国の正しいイメージをうえつけることに努める。

(7) 超大国としての米国と準大国としてのわが国の間には、核拡散防止条約成立の過程において見られたごとき国益の対立が今後増大する可能性がある。かかる場合には日米間の基本的友好関係を阻害しない限度においてわが国の立場を主張する必要があるが、最善の策としては、日米双方がかかる対立が生起する分野を事前に洞察し、かつ米国をしてこの種の問題については常に日本に対し前広に協議

してくる慣行をつくらしめ、かかる協議によつて摩擦の表面化をできる限り予防するよう努めるべきである。

- (8) 沖縄施政権の返還交渉においては、固有の領土の返還という国民的要求の貫徹を第一義としつつも、同交渉の結果生ずべき日米間の摩擦を最小限とするよう努める。また、国内世論の動向にかんがみ、返還時の基地の態様は沖縄米軍の極東における抑止力の相当の低下をもたらすものとならざるをえないので、このマイナスを最大限オフセットするため、沖縄返還交渉の過程を通じて日米安保体制の意義は勿論のこと、自衛力の増強、事前協議の適正な運用等について強力な国内啓

発を行ない、日米安保体制の運用に関する国民の誤解・不信を除去することに努める。

2 対朝鮮半島政策

(1) 朝鮮半島の重要性にかんがみ韓国をして常にわが国が特別の影響力を保持する地域たらしめることを対韓政策の長期的総合的目標とし、そのための個々の政策は、必ずしも短期的な利害得失にとらわれることなく、長期的視野に立つものとする。

(2) 具体的施策は、日韓の特殊な人種的・地理的・歴史的関係を生かすという基本的姿勢に立ち、韓国人のナショナリズム及び現在なお存在する特殊な対日感情を勘案しつつ実施する。ただし、個々の案件の処理については、わが国の国益の立場からの主体的判断を十分加える。

(3) 韓国人の有する日本語の素地を活用し、

また一般的にわが国に対する韓国人の理解を深め、もつて日韓関係の改善、ひいてはわが国の対韓影響力の培養に資するため、日本文化センター設置、☐韓国人留学生受入れ等の方法による日本文化・日本語普及のための諸活動を逐次実現し強化してゆく。

(4) 韓国に対するに軍事的手段をもつてす

る北朝鮮の政策に当分変化なかるべしと考えられるので、わが国としては、沿岸警備用快速艇、治安用通信施設等の供与、高速道路の建設援助など、わが国憲法に矛盾しない範囲で韓国治安維持能力の向上に対する協力を行ないうるよう漸進的

に措置するものとする。

- (5) 北朝鮮の武力攻撃、ゲリラ活動に対する抵抗力の基盤たる韓国経済及び民心の安定に寄与すべく、今後とも対韓経済協力（民間信用を含む）を継続する。その際韓国のヴェトナム戦争による外貨獲得の機会は今後減少し、韓国の債務累積処理の問題が遠からず表面化すると考えられるが、これに対してはわが国としては現行無償援助の繰上げ供与ないし新規無償協力の実施又はこれに代る効果をもつ長期低利の援助を供与することとする。

また貿易面においても韓国の外貨取得能力の向上のため、所要の施策をとる。

- (6) 朝鮮半島における紛争を抑止すること

11

がわが国の利益であるので、わが国としては可能な限りにおいてソ連に対し対北鮮軍事援助を縮小するように働きかけ、また必要に応じ米国に対し韓国における軍事的プレゼンスの大幅縮小は行なわないよう働きかける。また韓国に対しても殊更に北鮮を刺激することなきよう適宜勧告する。

- (6) 北朝鮮との人的・物的交流は、韓国を無用に刺激しない限度で行なうことを原則とし、中共に対する以上に厳しく制限はしないことを一つの尺度とするものとする。ただし個々の案件において、北朝鮮との交流とこれに対する韓国の反対とが烈しく対立し二者択一を迫られる場合

には、北鮮との交流の利益を捨てて韓国
との友好関係確保をとる。

3. 対中国政策

(1) 中国問題は沖繩返還後はわが外交の最大の問題として表面化する公算が大であるが、中国問題の巨大さ、重要性の故にこれがわが国の外交基本政策の一環であり、あくまで対米、対ソ関係はじめ重要な外交問題との関連においてとらえられるべき問題であることを見失なわないよう留意する。

(2) 現状では、国府との正式の国交関係を維持し、中共とは政経分離の原則の下に各種の交流を維持、増進して行くことがわが国の利益に合致している。したがって、国連における中国代表権問題の審議に対するわが方の態度についても、当面

現在とつてゐる政策を変更しない。

- (3) 現状が変る要因としては、中共承認国数の変動、国連における票の推移、わが国世論の動向等があるが、その全ての背後にある最重要要因は中共外交の今後の動向及びこれに応じる米中関係の推移である。現状が大幅に変る場合の対策は一概には論じられないが、基本的には将来の可能性として下記の諸点を考慮しながら、現実の政策を樹てて行くべきである。
- イ、中共の国連加盟が実現した場合には
中共承認に踏み切らざるをえないであろう。
- ロ、その場合わが国としては国府との関係をできる限り維持し悪化させないこ

とが最大の問題となる。即ち国府との
断交は避けられない公算は大であるが、
経済交流その他の実務関係はこれを維
持しうるよう努める必要が生じる。

ハ、又上記目的達成のためにも、国府が
軽々に国連から脱退しないよう、ある
いは中共承認に踏切つた諸国との関係
を悪化させないよう併せ説得する必要
が生じよう。

ニ、公算は大きくないとはいえ、もしそ
の時の国連加盟各国の動向により、「一
つの中国・一つの台湾」を認めること
が可能であり、国府もこれを黙認せざ
るをえないような事態があれば、その
ような国際的制度の実現をはかるよう

努めるべきである。

- (4) わが国が中共との関係を正常化し得ないのは、国府との二国間関係に対する考慮とわが国の政策変更が米国及びアジアに与える深刻な影響に対する考慮とによる。

したがって、台湾、米国、アジア諸国に深刻な影響を与えない範囲においては今後とも出先公館を通ずる接触、ジャーナリストの交換、経済、文化、学術の交流等の門戸を中共に対して開放し続け、中共がこれに応じるよう呼びかける。

また今後、米、国府及びアジア諸国がその衝撃を TOLERABLE であると認めるかぎり、正常化の措置は、政府高官の相

互訪問、政府間取極の締結にも及び得るものである。

- (5) 但し、中共との関係においては、中共は、中国本土との関係正常化を求めるわが国内の親中共的世論を利用し、政府、与党と国民との乖離、与党内の分裂促進、一部財界の突き上げ等をはかる可能性が大きい。従つて、中共の戦略戦術をよく見究め、中国問題についての国内啓発につとめるとともに、国内の結束を固めることにより、わが方のみが一方的に譲歩を強いられ、更にその譲歩が国内情勢の安定をもたらさず、さらに一層の譲歩を強えられるような形で、中共に対して弱い立場に立たざるを得なくなり、かつ、

国内の安定を損ねることがないように十分注意し中共側のゆさぶりに対しては、必要に応じて断固たる態度を示すこととする。

- (4) 台湾については、その将来の法的地位の如何にかかわらず、台湾が、大陸と異つた伝統の下に、市場経済の上に立つて高い生活水準を維持し、わが国に対して友好的な地域として残ることが好ましい。したがつて、今後とも台湾の官民の各層との経済、文化、教育（特に日本語教育の推進）面等での交流と友好関係の増進をはかるとともに、貿易、投資等により、台湾経済と日本経済との結びつきの維持、強化に努める。

(7) 中国問題については常に米^と國^人の意思疎通に万全を期することとする。

(8) 中ソの対立は、中ソ兩國に対するわが方の立場を有利ならしめるものであり、これを最大限に利用することとする。他方、中ソいずれか一方に与みするような態度を表明することはわが外交の手をしばることになるので、あくまでも避ける。

(9) 東南アジア諸国は中共の脅威を日本よりも直接に感じているので、これに理解を示さない態度を日本がとる場合は、日本との相互信頼関係を損う恐れがあることに留意する。